

新エネルギー導入の促進と省エネルギー対策の推進について

環境部環境政策課

1. 目的

東日本大震災や、予想される浜岡原発全面停止の長期化により、地域で消費するエネルギーを地域で確保していくことは今後ますます重要な課題となっている。

本市域において積極的に新エネルギーの導入の促進と省エネルギー対策の推進に取り組み、菅総理が提示した太陽光や風力などの自然エネルギーの発電に占める割合を「2020年代のできるだけ早い時期」までに20%にするという目標も踏まえながら、エネルギー自給率の向上を図る。

あわせて、市民ファンドやメタン発電など地域のエネルギー自給率向上のための新たな手法について調査研究する。

このほか、平成23年度に立ち上げた、市、浜松商工会議所、浜松市自治会連合会等で構成する「みんなで節電！市民会議」を中心に、引き続き市民や事業者に対し節電に関する意識啓発等を行う。

2. 事業内容

(1) 新エネルギー導入の促進

ア 住宅用太陽光発電設備設置費補助

地域のエネルギー自給率の向上や災害時における非常用電源としての有効性の観点から、引き続き住宅用太陽光発電設備設置者に対する補助を行う。

「浜松の住宅屋根に毎年10メガソーラー」をキャッチフレーズとして、浜松市が新エネルギーの導入に積極的であるという強いメッセージを発信する。

イ 住宅用太陽熱利用設備設置費補助

(2) 省エネルギー対策の推進

ア 中小企業省エネ改修推進事業

イ 浜松版エコハウス普及事業

ウ みんなで節電！市民会議

(3) 地域のエネルギー自給率向上に向けた新たな手法の調査研究

【協議要旨】

- ◆ 新エネルギー導入の促進と省エネルギー対策として、木質ペレットに関する事項も含めるなど、多方面からエネルギー対策を進める。

し尿処理における災害時バックアップ施設整備工事について

環境部廃棄物処理施設管理課

1 目的

今回の大震災を踏まえて将来懸念されている東海沖地震を想定した場合、下水道の使用が制約されることが想定される。西部衛生工場は下水道放流施設のため貯留での対応となる。また、休止中の浜北クリーンセンターも貯留のみのため、それぞれ搬入量によっては限界に達することが見込まれる。

そうしたことから、衛生工場のバックアップ施設として東部衛生工場を緊急時におけるし尿受入施設と位置づけ、休止中のB系列処理設備を復活整備する。さらに施設の長寿命化を考慮し、安定的かつ効率的な業務体制を確保する。

それにより、通常はA系列のみで処理可能なところを、今後はA系列とB系列の効率的運用を行うことにより、長寿命化と災害時における処理施設の確保を図る。

2 事業内容

災害時のバックアップ施設として、東部衛生工場のB系列処理設備の復活整備工事を行うために、第一攪拌槽のスラブ・梁及び壁の漏水箇所の補修並びに内面ライニング塗装工事、機器の更新、配管工事、電気計装設備工事、土木建築工事、仮設工事を実施する。

【協議要旨】

- ◆ 今後、被害想定状況等と併せて、検討を進める。